

[令和3年度長崎県景気動向調査(第1回)]

- 調査の時期：令和3年5月、8月、10月及び令和4年1月の年4回
- 第1回調査時期：令和3年5月7日～5月31日
- 調査方法：調査票によるアンケート調査(委託調査機関：(株)東京商工リサーチ長崎支店)
- 対象先：県が指定する企業150社(回答企業104社：製造業87社、卸売業・小売業14社、観光関連サービス業3社)
- 調査対象業種：製造業(食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業)、卸売業・小売業、観光関連サービス業

長崎県の景気の現状(要約)

『一部には緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が尾を引き、回復本格化には至っていない』

1. 生産・販売動向(前年同期比)

(1)生産量または生産額、販売額〔全業種〕

(有効回答数：2021年1～3月期(実績)は104先、2021年4～6月期(見込み)は104先、2021年7～9月期(予想)は103先)

	増加	横這い	減少
2021年1～3月期(実績)	18 (17.3%)	39 (37.5%)	47 (45.2%)
2021年4～6月期(見込み)	20 (19.2%)	43 (41.3%)	41 (39.4%)
2021年7～9月期(予想)	12 (11.7%)	49 (47.6%)	42 (40.8%)

【2021年4～6月期の見込み】

- 回答企業104先のうち前年同期比で生産・販売額の「増加」を見込む先は2021年1～3月期(実績)比2先増の20先、「横這い」を見込む先は同4先増の43先、「減少」を見込む先は6先減の41先となった。

【2021年7～9月期の予想】

- 回答企業103先のうち前年同期比で生産・販売額の「増加」を予想する先は2021年1～3月期(実績)比6先減の12先、「横這い」を予想する先は同10先増の49先、「減少」を予想する先は5先減の42先となった。

(2)操業度〔全業種〕

(有効回答数:2021年1～3月期(実績)は101先、2021年4～6月期(見込み)は101先、
2021年7～9月期(予想)は100先)

	上昇	横這い	低下
2021年1～3月期(実績)	15 (14.9%)	49 (48.5%)	37 (36.6%)
2021年4～6月期(見込み)	18 (17.8%)	47 (46.5%)	36 (35.6%)
2021年7～9月期(予想)	11 (11.0%)	54 (54.0%)	35 (35.0%)

【2021年4～6月期の見込み】

- 回答企業101先のうち前年同期比で操業度・稼働率の「上昇」を見込む先は2021年1～3月期(実績)比3先増の18先、「横這い」を見込む先は同2先減の47先、「低下」を見込む先は1先減の36先となった。

【2021年7～9月期の予想】

- 回答企業100先のうち前年同期比で操業度・稼働率の「上昇」を予想する先は2021年1～3月期(実績)比4先減の11先、「横這い」を予想する先は同5先増の54先、「減少」を予想する先は2先減の35先となった。

(3)受注動向〔製造業への質問項目〕

【受注環境】(現状の有効回答数:86先、今後の見通しの有効回答数:83先)

	好転	横這い	悪化
現状	8 (9.3%)	37 (43.0%)	41 (47.7%)
今後の見通し	6 (7.2%)	44 (53.0%)	33 (39.8%)

- 現状の受注環境(回答企業86先)については、「好転」と回答した先が8先、「横這い」と回答した先が37先、「悪化」と回答した先が41先となった。
- 今後の受注環境の見通し(回答企業83先)については、「好転」を見込む先は現状比2先減の6先、「横這い」を見込む先は同7先増の44先、「悪化」を見込む先は同8先減の33先となった。

【受注水準】(現状の有効回答数:86 先、今後の見通しの有効回答数:83 先)

	良好	普通	厳しい
現状	8 (9.3%)	38 (44.2%)	40 (46.5%)
今後の見通し	6 (7.2%)	38 (45.8%)	39 (47.0%)

- 現状の受注水準(回答企業 86 先)については、「良好」と回答した先が 8 先、「普通」と回答した先が 38 先、「厳しい」と回答した先が 40 先となった。
- 今後の受注水準の見通し(回答企業 83 先)については、「良好」を見込む先は現状比 2 先減の 6 先、「普通」を見込む先は現状と変わらず 38 先、「厳しい」を見込む先は同 1 先減の 39 先となった。

【受注残高】(現状の有効回答数:86 先、今後の見通しの有効回答数:83 先)

	上昇	横這い	低下
現状	9 (10.5%)	38 (44.2%)	39 (45.3%)
今後の見通し	6 (7.2%)	41 (49.4%)	36 (43.4%)

- 現状の受注残高(回答企業 86 先)については、「上昇」と回答した先が 9 先、「横這い」と回答した先が 38 先、「低下」と回答した先が 39 先となった。
- 今後の受注残高の見通し(回答企業 83 先)については、「上昇」を見込む先は現状比 3 先減の 6 先、「横這い」を見込む先は現状比 3 先増の 41 先、「低下」を見込む先は現状比 3 先減の 36 先となった。

2. 雇用状況

(1) 現在の過不足状況(有効回答数:101 先)

過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
4 (4.0%)	25 (24.8%)	39 (38.6%)	30 (29.7%)	3 (3.0%)

- 回答企業 101 先のうち、39 先が「適正」と感じており、「過剰」・「やや過剰」と回答した 29 先及び、「不足」・「やや不足」と回答した 33 先を上回る結果となった。

(2) 今年度中の従業員数の増減見通し

(有効回答数:正社員 92 先、パート 69 先、その他 34 先、受入派遣社員等 21 先)

	増加	横這い	減少
正社員	10 (10.9%)	70 (76.1%)	12 (13.0%)
パート	3 (4.3%)	55 (79.7%)	11 (15.9%)
その他	2 (5.9%)	26 (76.5%)	6 (17.6%)
受入派遣社員等	1 (4.8%)	16 (76.2%)	4 (19.0%)

- 今年度中の従業員数の見通しについて、正社員は「増加」が 10 先、「横這い」が 70 先、「減少」が 12 先となった。パートは「増加」が 3 先、「横這い」が 55 先、「減少」が 11 先、その他は「増加」が 2 先、「横這い」が 26 先、「減少」が 6 先、受入派遣社員等は「増加」が 1 先、「横這い」が 16 先、「減少」が 4 先となった。
- 全ての項目で「減少」が「増加」を上回る結果となった。

(3) 新卒者(令和 4 年 4 月採用)採用計画・内定状況(有効回答数:95 先)

採用する	採用しない
39 (41.1%)	56 (58.9%)

(複数回答、採用計画有効回答数:36 先、内定有効回答数:8 先)

※採用計画数及び内定数は複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

	採用計画	内定
大学卒・大学院卒	20 (55.6%)	6 (75.0%)
高校卒	28 (77.8%)	2 (25.0%)
高専・短大卒・その他	10 (27.8%)	0 (0.0%)

- 来年度の新卒者採用について、回答企業 95 先のうち 39 先が「採用する」、56 先が「採用しない」となった。
- 区分ごとの新卒者採用については、高校卒の採用計画が最も多い結果となった。

令和5年4月新卒者採用の見通し

(有効回答数:大学・大学院卒 81 先、高校卒 84 先、高専・短大卒・その他 76 先)

	採用計画有り	採用計画なし	未定
大学卒・大学院卒	8 (9.9%)	30 (37.0%)	43 (53.1%)
高校卒	10 (11.9%)	26 (31.0%)	48 (57.1%)
高専・短大卒・その他	3 (3.9%)	31 (40.8%)	42 (55.3%)

- 令和5年4月の新卒者採用の見通しについて、大卒・大学院卒については回答企業 81 先のうち、「採用計画有り」が 8 先、「採用計画なし」が 30 先、「未定」が 43 先となった。高校卒については回答企業 84 先のうち、「採用計画有り」が 10 先、「採用計画なし」が 26 先、「未定」が 48 先となった。高専・短大卒・その他については回答企業 76 先のうち、「採用計画有り」が 3 先、「採用計画なし」が 31 先、「未定」が 42 先となった。

(4) 令和3年4月に採用した人材

	募集人数	新卒者採用	新卒者採用の内訳							既卒者採用	採用人数
			高校卒	専門学校卒	高専卒	短大卒	大学卒	大学院卒	左記以外		
有効回答数	31	42	32	14	10	11	23	12	7	30	47
採用者数	147	247	153	15	3	2	52	26	6	26	271

※有効回答数、採用者数は複数回答のため、有効回答数・採用者数の合計は一致しない場合があります。また、有効回答数の中には採用人数ゼロの回答も含まれております。

- 新卒者採用については「高校卒」が最も多く 153 名を採用、次いで「大学卒」が 52 名の採用となった。新卒者全体では 247 名の採用となり、既卒者は 26 名を採用している。
- 上記の有効回答数のうち「0」名との回答は 95 先となり、全回答の 259 先のうち 36.7%を占めている。

(5) 現在の福利厚生制度(休日)の状況(有効回答数:99 先)

～80日	81～90日	91～100日	101～110日	111～120日	121日～
5 (5.1%)	8 (8.1%)	20 (20.2%)	27 (27.3%)	14 (14.1%)	25 (25.3%)

- 現在の福利厚生制度(休日)の状況について回答企業 99 先のうち、6割以上が年間休日数 101 日以上となった。
- 80 日以下と回答した 5 先は食料品製造業が 4 先、その他の製造業が 1 先であった。

(6) 外国人の雇用状況(有効回答数:100 先)

※一部複数回答があるため、合計と有効回答数は一致しません

外国人材を雇用している	外国人材を雇用していない	外国人材を雇用予定である	外国人材を雇用する予定はない
26 (26.0%)	36 (36.0%)	1 (1.0%)	44 (44.0%)

- 「外国人材を雇用する予定はない」が最も多く 44 先、次いで「外国人材を雇用していない」が 36 先、「外国人材を雇用している」が 26 先、「外国人材を雇用予定である」が 1 先となった。

「雇用している」または「雇用予定」の外国人の在留資格の状況
(複数回答、有効回答数:25 先)

技能実習	特定技能	専門的・技術的分野	資格外活動	その他
14 (56.0%)	3 (12.0%)	10 (40.0%)	2 (8.0%)	7 (28.0%)

※複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

- 「外国人材を雇用している」と回答した企業 26 先のうち、25 先が在留資格について回答。「技能実習」が 14 先で最も多く、次いで「専門的・技術的分野」が 10 先、「その他」が 7 先、「特定技能」3 先となった。

3. 今年度の設備投資の計画(有効回答数:101 先)

実施する	実施しない	未定
53 (52.5%)	29 (28.7%)	19 (18.8%)

- 今年度の設備投資は、回答のあった 101 先のうち 53 先が「実施する」と回答した。
○ 製造業では回答のあった 85 先のうち 42 先、卸売業・小売業では 14 先のうち 10 先、観光関連サービス業では 2 先のうち 1 先が「実施する」と回答した。
○ 「実施しない」と回答した 29 先は製造業が 27 先、卸売業・小売業及び観光関連サービス業が各 1 先であった。

投資総額(前年度実績比)(有効回答数:54先)

増加	前年度並み	減少
26 (49.1%)	18 (34.0%)	9 (17.0%)

- 投資総額は、回答のあった53先のうち26先が「増加」、18先が「前年度並み」、9先が「減少」と回答した。
- 製造業では回答のあった42先のうち22先、卸売業・小売業では10先の内3先、観光関連サービス業では1先の内1先が「増加」と回答した。

投資の目的(複数回答、有効回答数 54先)

設備の維持・更新	新規受注・新分野進出	生産・販売能力の増強	その他
37 (68.5%)	14 (25.9%)	16 (29.6%)	7 (13.0%)

※複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

- 投資の目的は、「設備の維持・更新」が37先と最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」が16先、「新規受注・新分野進出」が14先となっている。
- 投資の内容は、「事業所の増築・改築」、「機械設備などの更新」などであった。

4. 最近の資金調達について

(1) 金融機関からの資金調達の有無(設備資金有効回答数:80先、運転資金有効回答数:96先)

	ある	ない
設備資金	20 (25.0%)	60 (75.0%)
運転資金	47 (49.0%)	49 (51.0%)

【設備資金】

- 設備資金調達について、回答企業80先のうち、「ある」は20先であった。内訳は製造業が67先のうち17先、卸売業・小売業は13先のうち3先、観光関連サービス業は無回答であった。

【運転資金】

- 運転資金調達について、回答企業96先のうち、「ある」は47先であった。内訳は製造業が81先のうち41先、卸売業・小売業は14先のうち5先、観光関連サービス業は1先のうち1先であった。

(2) 資金繰り(以前との比較) (有効回答数:92 先)

楽になった	変わらず楽である	変わらず苦しい	苦しくなった
7 (7.6%)	44 (47.8%)	31 (33.7%)	10 (10.9%)

- 回答企業 92 先のうち資金繰りが「楽になった」と回答した先は 7 先、「変わらず楽である」と回答した企業は 44 先であった。一方、「変わらず苦しい」と回答した企業は 31 先、「苦しくなった」と回答した企業は 10 先であった。
- 「苦しくなった」と回答した 10 先のうち製造業は 9 先、卸売業・小売業が 1 先であった。

(3) 金融機関の融資条件 (有効回答数:3ヶ月前比 62 先、1年前比 61 先)

	緩くなった	変わらない	厳しくなった
3ヶ月前比	2 (3.2%)	55 (88.7%)	5 (8.1%)
1年前比	2 (3.3%)	54 (88.5%)	5 (8.2%)

融資条件は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

- 回答企業 62 先のうち「緩くなった」が 2 先、「変わらない」が 55 先、「厳しくなった」が 5 先となった。「厳しくなった」と回答したのは全て製造業で 5 先。

【1年前比】

- 回答企業 61 先のうち「緩くなった」が 2 先、「変わらない」が 54 先、「厳しくなった」が 5 先となった。「厳しくなった」と回答したのは全て製造業で 5 先。

短期借入の金利 (有効回答数:3ヶ月前比 59 先、1年前比 59 先)

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	1 (1.7%)	49 (83.1%)	2 (3.4%)	7 (11.9%)
1年前比	1 (1.7%)	49 (83.1%)	2 (3.4%)	7 (11.9%)

短期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】・【1年前比】

- いずれも 回答企業 59 先のうち「上昇」は 1 先、「変わらない」が 49 先、「低下」が 2 先、「借入なく不明」が 7 先となった。

長期借入の金利（有効回答数:3ヶ月前比 59 先、1 年前比 59 先）

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	0（0.0%）	42（71.2%）	6（10.2%）	11（18.6%）
1年前比	0（0.0%）	40（67.8%）	8（13.6%）	11（18.6%）

長期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

- 回答企業 59 先のうち「上昇」は 0 先、「変わらない」が 42 先、「低下」が 6 先、「借入なく不明」が 11 先となった。

【1年前比】

- 回答企業 59 先のうち「上昇」は 0 先、「変わらない」が 40 先、「低下」が 8 先、「借入がなく不明」が 11 先となった。

5. 原材料価格上昇によるコストアップ分の価格転嫁について（有効回答数:63 先）

ほぼできている	一部できている	ほとんどできていない
8（12.7%）	21（33.3%）	34（54.0%）

- 回答企業 63 先のうち、原材料価格上昇によるコストアップ分の価格転嫁が、「ほぼできている」先は 8 先、「一部できている」が 21 先、「ほとんどできていない」が 34 先となった。
- 「ほとんどできていない」と回答した 34 先の内訳は製造業が 29 先、卸売業・小売業が 4 先、観光関連サービス業が 1 先であった。

6. 為替相場の変動問題について

(1) 為替相場変動の経営面への影響について(有効回答数:93 先)

円高になる方が好影響	円安になる方が好影響	変動の影響はほとんど受けない
17 (18.3%)	17 (18.3%)	59 (63.4%)

- 為替相場変動の経営面への影響について「円高になる方が好影響」及び「円安になる方が好影響」と回答した先は各 17 先であった。
- 「円高になる方が好影響」と回答した 17 先のうち、製造業が 14 先(食料品製造業 6 先、その他の製造業 2 先など)、卸売業・小売業が 3 先であった。
- 「円安になる方が好影響」と回答した 17 先のうち、製造業が 16 先(電子部品・デバイス・電子回路製造業 4 先)、卸売・小売業が 1 先であった。

(2) 最近の為替相場(3月の月中平均 1ドル=108.65 円)の水準が経営に及ぼす影響について(有効回答数:73 先)

適正水準	現状よりも円安が望ましい	現状よりも円高が望ましい	その他
31 (42.5%)	24 (32.9%)	11 (15.1%)	7 (9.6%)

- ドル円の為替相場の水準について「適正水準」が 31 先で最も多い結果となった。
- 「現状よりも円安が望ましい」と回答した 24 先のうち、製造業が 22 先、卸売業・小売業が 1 先、観光関連サービス業が 1 先となった。
- 「現状よりも円高が望ましい」と回答した 11 先のうち製造業が 9 先、卸売業・小売業が 2 先となった。

7. 大規模災害等に備えた具体的な危機対応策の導入状況等について

(1) 事業継続計画(BCP)を策定しているか(有効回答数:102 先)

策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分からない
18 (17.6%)	13 (12.7%)	16 (15.7%)	45 (44.1%)	10 (9.8%)

- 回答企業 102 先のうち「策定していない」が最も多く 45 先、次いで「策定している」が 18 先、「策定を検討している」が 16 先となっている。
- 「策定している」と回答した企業の内訳は製造業が 16 先、卸売業・小売業が 2 先となった。

(2) (1)で「策定している」、「現在、策定中」を回答した事業者が、事業の継続が困難になると想定しているリスクについて(複数回答、有効回答数:38 先)

自然災害	設備の故障	感染症の感染拡大	自社業務管理システムの不具合・故障
31 (81.6%)	22 (57.9%)	25 (65.8%)	13 (34.2%)
火災・爆発事故	取引先の被災、倒産	情報セキュリティ上のリスク	その他
16 (42.1%)	9 (23.7%)	13 (34.2%)	1 (2.6%)

- 「自然災害」が最も多く 31 先、次いで「感染症の感染拡大」が 25 先、「設備の故障」が 22 先、「火災・爆発事故」が 16 先、「自社業務管理システムの不具合・故障」及び「情報セキュリティ上のリスク」が各 13 先、「取引先の被災、倒産」が 9 先、「その他」が 1 先となっている。

(3) (1)で「策定している」、「現在、策定中」を回答した事業者が、事業が中断するリスクに備えて、実施・検討していることについて(複数回答、有効回答数:34 先)

従業員の安否確認手段の整備	情報システムのバックアップ	緊急時の指揮・命令系統の構築	危機発生時における従業員の担当・役割分担の明確化
23 (67.6%)	22 (64.7%)	24 (70.6%)	21 (61.8%)
災害保険への加入	事業所の安全性確保	生産・物流拠点や調達先・仕入先の分散	その他
20 (58.8%)	14 (41.2%)	10 (29.4%)	1 (2.9%)

- 「緊急時の指揮・命令系統の構築」が最も多く 24 先、次いで「従業員の安否確認手段の整備」が 23 先、「情報システムのバックアップ」が 22 先、「災害保険への加入」が 20 先、「事業所の安全性確保」が 14 先、「生産・物流拠点や調達先・仕入先の分散」が 10 先、「その他」が 1 先となっている。

(4) (1)で「策定している」を回答した事業者が、事業継続計画(BCP)を策定して得た効果について(複数回答、有効回答数:17先)

従業員のリスクに対する意識が向上した	業務の定型化・マニュアル化が進んだ	事業の優先順位が明確になった	取引先からの信頼が高まった
12 (70.6%)	10 (58.8%)	7 (41.2%)	1 (5.9%)
業務の改善・効率化につながった	調達先・仕入先が拡大した	実際の事業トラブルに遭遇し適切に対処できた	その他
3 (17.6%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)

○ 「従業員のリスクに対する意識が向上した」が最も多く 12 先、次いで「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」が 10 先、「事業の優先順位が明確になった」が 7 先となっている。

(5) (1)で「策定していない」を回答した事業者が、事業継続計画(BCP)を策定していない理由について(複数回答、有効回答数:42先)

策定に必要なスキル・ノウハウがない	策定する人材を確保できない	策定する時間を確保できない	策定する費用を確保できない
24 (57.1%)	10 (23.8%)	11 (26.2%)	6 (14.3%)
書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	自社のみ策定しても効果が期待できない	必要性を感じない	その他
11 (26.2%)	4 (9.5%)	7 (16.7%)	1 (2.4%)

○ 「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が最も多く 24 先、次いで「策定する時間を確保できない」及び「書類作りが終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」が各 11 先、「策定する人材を確保できない」が 10 先となっている。

8. 人材育成の取組状況について

(1) キャリアパス導入状況について(有効回答数:98先)

導入し、評価や給与と連動している	導入しているが、評価や給与とは連動していない	今後キャリアパスを作成し、効果的な人材育成に努めたい	キャリアパス作成は検討していない
9 (9.2%)	7 (7.1%)	20 (20.4%)	62 (63.3%)

○ 回答企業 98 先のうち 62 先が「キャリアパス作成は検討していない」と回答した。
○ 「導入し、評価や給与と連動している」と回答した 9 先の内訳は製造業が 8 先、観光関連サービス業が 1 先であった。

9. 新型コロナウイルス感染症について

(1) 前年同月を「100」とした場合の 2021 年 4 月の売上高(有効回答数:102 先)

100以上	99～90	89～70	69～50	50未満	分からない
38 (37.3%)	22 (21.6%)	21 (20.6%)	7 (6.9%)	10 (9.8%)	4 (3.9%)

- 回答企業 102 先のうち前年同月を「100」とした場合の今年の売上高が「100 以上」と回答した先は 38 先であった。一方、「99～90」が 22 先、「89～70」が 21 先、「69～50」が 7 先、「50 未満」が 10 先であり、5 割以上の先で、昨年同月と比較した売上高が減少した結果となった。
- 「100 以上」と回答した 38 先の内訳は製造業が 31 先(食料品製造業 12 先)、卸売業・小売業が 7 先であった。
- 「50 未満」と回答した 10 先の内訳は製造業が 7 先(食料品製造業 5 先)、観光関連サービス業が 3 先であった。

(2) 新型コロナウイルス感染症禍の企業活動への影響について(有効回答数:102 先)

現時点で影響が出ている	今後影響が出る可能性がある	昨年度は影響が出ていたが、現時点で影響はない	これまで影響はない
73 (71.6%)	14 (13.7%)	5 (4.9%)	10 (9.8%)

- 回答企業 102 先のうち「現時点で影響が出ている」と回答した先は 73 先、「今後影響が出る可能性がある」と回答した先は 14 先で、「現時点で影響が出ている」「影響が出る可能性がある」の合計は 8 割以上を占める。
- 「現時点で影響が出ている」と回答した 73 先の内訳は製造業が 61 先、卸売業・小売業が 9 先、観光関連サービス業が 3 先であった。

(3) (2)で「現時点で影響が出ている」と回答した事業者の影響の種類について
(複数回答、有効回答数:78 先)

売上や受注の減少	生産の休止・縮小	商品の欠品、仕入の中止・遅延	原材料、商品、備品等の仕入価格が高騰	出張や面談、対面での営業活動や接客の見合わせ
66 (84.6%)	12 (15.4%)	5 (6.4%)	10 (12.8%)	56 (71.8%)
従業員の自宅待機や勤務体制の調整・変更	従業員の採用活動の中止・延期・縮小	資金繰りの悪化	売上や受注の増加	その他
56 (71.8%)	16 (20.5%)	4 (5.1%)	5 (6.4%)	4 (5.1%)

○ 回答企業 78 先のうち「売上や受注の減少」が 66 先と最も多く、次いで「出張や面談、対面での営業活動や接客の見合わせ」及び「従業員の自宅待機や勤務体制の調整・変更」が各 56 先と続いている。

(5) 企業活動の影響に対して講じている対策(複数回答、有効回答数:94 先)

営業日や営業(就業)時間の変更・短縮	出張や面談、対面での営業活動や接客の自粛・縮小	仕入や生産の調整、生産計画や販売計画の見直し	ウェブ会議やチャット等、非対面会議システムの導入	テレワークや時差出勤等の勤務体制の調整・変更
17 (18.1%)	71 (75.5%)	15 (16.0%)	52 (55.3%)	24 (25.5%)
従業員の削減、給与の見直し	感染対応マニュアルの整備	各種支援制度の活用、運転資金等の調達	その他	
5 (5.3%)	36 (38.3%)	34 (36.2%)	3 (3.2%)	

○ 回答企業 94 先のうち「出張や面談、対面での営業活動や接客の自粛・縮小」が 71 先と最も多く、次いで「ウェブ会議やチャット等、非対面会議システムの導入」が 52 先、「感染対応マニュアルの整備」が 36 先と続いている。

(6) (5)で「各種支援制度の活用、運転資金等の調達」を回答した事業者が、利用または利用を検討している支援制度(複数回答、有効回答数:52 先)

※(5)で「各種支援制度の活用、運転資金等の調達」を回答していない事業者も複数回答しているため、有効回答数は一致しません。

持続化給付金	雇用調整助成金	実質無利子・無担保融資	家賃支援補助金	中小企業等事業再構築促進事業
30 (57.7%)	33 (63.5%)	20 (38.5%)	8 (15.4%)	5 (9.6%)
ものづくり補助金	持続化補助金(通常枠・低感染リスク型ビジネス枠)	IT導入補助金	その他	
9 (17.3%)	8 (15.4%)	6 (11.5%)	5 (9.6%)	

○ 回答企業 52 先のうち「雇用調整助成金」が 33 先で最も多く、次いで「持続化給付金」が 30 先、「実質無利子・無担保融資」が 20 先と続いている。

(7) コロナ禍の企業活動において、県に望む支援策について (抜粋)

- ワクチン接種の促進や各種助成金の延長、感染防止対策の強化といった意見は業種問わず複数の事業者から寄せられた。
- 現時点では特段の支援策は必要ありませんが、従来からある補助金対象を緩やかにしてほしい(食品製造業)
- アフターコロナで波に乗り遅れないようにするため、金融機関など資金調達がしやすい支援策を望む(食品製造業)
- 昨年と比較するのではなく、前々年と比較しての売り上げ減少に対しての助成金を検討していただきたい(食品製造業)
- 県・商工連合会などは小規模企業(10人以下)などには支援事業策などを打ち出しているが、小規模事業者の枠を50人以下のように国に陳情してほしい(食品製造業)
- 感染症への対応策として取り組む部分への補助金の制度を支援していただきたい(印刷・同関連業)
- ネット販売を増やすための補助(人的にも金銭的にも)(窯業・土石製品製造業)
- 具体的な感染予防・防止策の県内推進、長崎県内のコロナ感染者数が減少しなければ、他県の移動可能な顧客を呼ぶことができない(商談ができない)(非鉄金属製造業)
- 新規事業や設備投資に対する補助金の強化、船舶事業受注回復への支援(非鉄金属製造業)
- リモートワークやWeb会議に関わる経費に対する支援等(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- 公共工事の発注(電気機械器具製造業)
- 県内、県外企業を問わず商談会の機会やマッチングをweb等で増やしてほしい(その他の製造業)
- 接客業など感染リスクの高い職種に対する定期的なPCR検査費用の補助、助成の制度(卸売業・小売業)
- 旅クーポンの発行再開(観光関連サービス業)
- 観光誘致助成金(観光関連サービス業)

10. 今年の貴社及び業界の景気動向全般について（抜粋）

- コロナ禍にあっても SM・GMS・DS・Drags 等の追加発注があつて、売上ダウンをカバーできた。構成比 75.9%で伸びは 101.0%。直通販は構成比 7.2%、伸びは 118.5%であった。従つて今年も昨年の経験を活かして、強化と守りのメリハリのある営業活動を考えています（食品製造業）
- 商品を作つても、仕入れをしても急な要請や宣言で全てがストップし返品になる。見通しは全くたちません。売上げ UP より現状を維持する努力をしています（食品製造業）
- 10 月～12 月ごろにはコロナ禍はある程度収まり、今まで我慢していた人達の往来が今以上に増え、それが全国各地に広まり活気が出てくると思う。そのころにはちょうどお歳暮のシーズンに入つて来るので、その前から生産量を増やすように準備したい（食品製造業）
- ネット直販をしているがなかなか伸びない。土産品店なので韓国、国内の観光客が増えればと思うけど今のところゼロである。諦めるかどうか考えながらやるしかない。業績の見通しは前年並みで固定費を下げた利益を出す（食品製造業）
- 外食から内食・中食への需要の変化（飲料・たばこ・飼料製造業）
- 前期前半、前期同月で 20～30%の売上減少があり、事業継続が難しく思える月もあつた。イベント中止などで発注に至つてない部分が色濃くあるため、取りこぼしがないように務めているが、価格競争で依頼状態は悪くなっている。製本作業やデジタル作業（データ入出力・電子化）は実績もあり、従来通りの依頼があると思う。価格調整をしながら、減少幅をできるだけ少なくしていく（印刷・同関連業）
- 感染者増に伴い、直前になり陶器市が中止となり 4 月末から 5 月現在、受注・売上共に低迷しており感染症の収束を願うばかりである（窯業・土石製品製造業）
- コロナ禍で既存の流通を介しての百貨店・量販店での販売は厳しく、巣ごもり需要で一部の専門店では好調なところもあるようだが、全体に波及するまでには至っていない。好調であつた OEM での生産も先行き不透明で発注期間が短縮しているとの話もある（窯業・土石製品製造業）
- 日本の船舶業界の受注（建造）の低迷により 1～2 年は前期よりも減収減益の見込み。受注量の波が激しい業界なので数年後の状況も見通しが立てにくい（非鉄金属製造業）
- 当社製品を使用する主要マーケットの一つが半導体業界であり、IT化、5G化の推進により、今後伸長が予測されており、それに伴う受注の確保に注力していきたい（非鉄金属製造業）
- 半導体製造装置・空調・家電等の市況が上向き傾向であるが、先行き不透明感は強く、好調な状況がいつまで継続するのか予測がつかない（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- 船舶は 2023 年まで船腹過剰が予測されており、各造船所は船台を埋めるのに苦労しており、価格競争が激化している。更に新型コロナウイルスの影響も受けている（電子部品・デバイス・電子回路製造業）

- 業界は、船舶の低価格化と競争激化により悪化が予想される。需給バランスが改善されていない中、中国・韓国の国家支援による安値受注で船価は底値を脱していない。当社においては一定の工事量を確保し生産性も向上しているものの、採算は一層厳しくなる(輸送用機械器具製造業)
- 材料の入荷・製品の出荷先がほとんど県外であるため、現状では長崎での物作り事業業界は地政学的に不利であり、業類転換も視野に入れて検討を始める時期に来たと痛感している(輸送用機械器具製造業)
- 梱包の60%以上が輸出となる。新型コロナの影響で輸出先の国の状況が国内以上に不明の為予測が付きにくい。当面は好調な中国が牽引していくと考える(その他の製造業)
- 主要顧客の製品がインフラに使用されることが多く、尚且つ国内向けの案件が殆どなので立ち直りは早いのではと期待している(その他の製造業)
- 年明けからの感染拡大で戻りつつあった消費行動が抑制の方向にシフト。またも振り出しに戻った感。今度のワクチン接種の動向も大きな影響を与えると予測。急激な景気の上ぶれは期待できない。ECの本格稼働、感染症対策を徹底した集客催事の実施など、withコロナの中でも工夫して対応を行う(卸売業・小売業)
- コロナ禍の収束が見通せない状況では、景気回復基調にはほど遠いと考えている。しかしながら、新たな働き方や商取引の在り方が少しずつ増え、関連商談や所有不動産の利活用により業績向上に手ごたえを感じている(卸売業・小売業)

11. その他経営上の特徴的な動きについて（抜粋）

- 事業再構築補助金が通れば、ウイスキー製造に着手したい(食品製造業)
- 現在の設備と人材を活用できる新事業を検討している。新たな感染症などが今後発生しても影響しない事業を検討している(食品製造業)
- 水揚げ数量の減少傾向に伴う組織の再構築と事業の安定化(食品製造業)
- 南部地区は三菱造船所がなくなり人口減少が激しく、まったく先が見通せない状況である。事業の転換も考えている。みんなで頑張ろう！(食品製造業)
- ギフト商品から一般商品に変えていかなければならない。その為には機械の導入をしたい。資金の補助をお願いしたい。コロナで中元・歳暮・イベントの商品、仏事などのお返しが高額に減少した(食品製造業)
- 事業再構築で「うに」増殖事業を行う予定。補助金申請中。SDGsで環境関係事業にシフトしていく(食品製造業)
- コロナ禍で廃業される組合員もあり、後継者がいない事業所も多数あり、産地として存続していくには事業承継・再構築・分業で成り立っている。下請けも含め(窯業・土石製品製造業)
- 今年4月初めに代表取締役交代した。以前までと大きく経営方針が変更する事はないと思うが、業況の変化に対応するため新製品開発等は継続して行う必要がある(非鉄金属製造業)
- 従来事業については新設プラントからアフターサービスに軸を移し、加えてICT/AIを活用したソリューションビジネスにも傾注していく。業務用・産業用分散型電源として、燃料電池の販売を開始。また、中小型のバイオマス発電の受注に向け注力(電気機械器具製造業)
- 内部コストの削減には引続き努めるが、原因の殆どが外部要因であり、自身で出来ることは限られている。その様な中であっても近視眼的にならず、顧客の期待や信頼に応えるべく、優れた性能の船を開発し、納期通りに納めることが肝要。そして求められる新しい技術には、可能な限り挑戦的に取組み実用化を目指し、世の中に提供してゆくように努力することが、残存者への道だと思っている(輸送用機械器具製造業)